

会員 各位殿

令和4年8月22日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事 奥原 英彦

理事長交代(時の流れとともに)

時代とともに人々の暮らしは変わってゆきます。ソルカは1988年余暇開発センターの中に組織内組織としてスタート、その後NPO法成立により現在の姿となりました。1988年はバブル真っ盛りです。その中にいた私はバブルが去るとともに経済と社会が大きく変わってゆくことを十分味わいました。資本主義はモノを欲しがるといふことでモノとお金の流通拡大を図ります。ですから欲しがるといふ人が多ければ規模は拡大し経済成長した、という評価になります。人が増えればそれに伴う背景が必要です。土地・地下資源・水・食料などなど。日本ではこれから人が減ります。

一方、その流れの中で人の寿命(生涯時間)は伸びてきました。100歳を超える人は年とともに増え続けています。制度として年金支給を受けることの高齢者というのを60歳からとしましたが高齢者という括りはまもなく65歳となりました、これもやがて70歳からさらには75歳からとなってゆくのかも知れません。

産業構造の変化から地方で暮らす人の数は減少を続け都市で暮らす人は増え続けています。その人口バランスは放っておけばこれからも続くのでしょうか。タワマンが現代の最先端を表すものとして取り上げられるとその一方でキャンプが流行り始めました。100歳を健康な中で迎える、都市での暮らしとは別に山や田園の中で季節の変化に浸ることに目も向かいます。ソルカは Soft Resources of Urban and Country Association の略称です。100年の暮らしを時々に応じてどのように過ごすかの空間と健康をテーマにしてきました。1983年一緒に北米視察で縁を得て40年、お世話になった奥原さんに今後を託します。前理事長 白石嘉宏

「ソフトインダストリー研究会」の第二代理事長となりました理事の奥原英彦です。白石さんには、顧問となって「ソフトインダストリー研究会」の運営アドバイスをいただけることになっています。ソフトインダストリー研究会が設立された2000年から20年が経ち、産業の「ソフト化」は、ますます拡大の一途を辿っています。日本における第三次産業の就業者比率は、2000年からの20年で、10% (64%→74%) 増加しました。さらには、「DX」(デジタル・トランスフォーメーション) という言葉が象徴するように、「全産業(社会)のソフト化革命」が進みつつあります。

このような時代潮流だからこそ、ソフトインダストリー研究会の設立趣旨である「人的交流」を促進することが極めて大事であると、改めて考える次第です。

白石さんが常々言われる「第五縁社会」のミニ・モデルが、「ソフトインダストリー研究会」となるように、引続き、情報の交流や発信などの各種事業を継承してまいり所存です。会員や関係者の皆様におかれましても、今までと変わらぬご参加やご協力の程を、宜しく御願ひ申し上げます。

新理事長 奥原英彦

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 理事長交代(時の流れとともに) / 白石 嘉宏, 奥原 英彦
- 稼ぐ自治体が地方を救う
～地域経済循環率を高める「地域商社」で消滅地域からの脱却を～ / 奥原英彦
- 映画とオリンピック
～気骨ある監督の出現を今後期待～ / 東 一洋
- 日本人の自己肯定感の低さ / 島川 崇
- 編集後記 / 奥原 英彦



稼ぐ自治体が地方を救う

～地域経済循環率を高める「地域商社」で消滅地域からの脱却を～

奥原英彦

○「経済循環構造の見える化」で「活性度」が見える

「地域が活性化している（いない）」とは、極めて抽象的な概念ではありますが、RESAS（注1）などの便利な道具を使い「地域経済循環率」（注2）を見ることによって、比較的簡単にその構造と状況（活性度）が「見える化」されるようになってきました。

単純化してしまうと、「地域経済循環率」が100%以上であれば経済圏として「流入超過（黒字）」であり、100%以下であれば「流出超過（赤字）」であると、見る事が出来ます。

（注1）トップページ - RESAS 地域経済分析システム

（注2）地域における「生産（付加価値額）÷ 分配（所得）」で算出。域内で生み出された所得がどの程度域内に還流しているかを示すもの。ちなみに、東京都は154.2%、大阪府は106.8%、愛知県109.3%、北海道は85.3%、沖縄県は80.0%（2018年）。

○「失われた20年（30年）」は、単に「経済循環構造を忘れた20年（30年）」だった

地域経済循環率を向上させるには、「入（地域GDP）」を増やし（量りて）、「出（域外流出）」を減らす（制する）こととなります。

しかし、1998年の長銀破綻に象徴される金融危機以降、国も地方自治体も「財政緊縮（財政を制すること）」のみに気をとられ、パイ（GDP）をふやすこと、更には、経済を循環させることを、すっかり忘れてしまったようです。

この「失われた20年（30年）」の結果が、「先進国で唯一のGDPと平均年収（平均所得）のマイナス成長国であり、世界で唯一のデフレ経済国」という悲惨な現状を生んでいます。このため、所得面から見ると、富める人と貧しい人の「垂直格差」が拡大しているとともに、富める地域と貧しい地域の「水平格差」も拡大してきています。

日本の指導者とマスコミは、「敗戦記念日」を「終戦記念日」と被害者感覚で言い換えて、責任の所在を「うやむや」にする天才集団と感服しますが、「失われた20年（30年）」は、「（経済循環を）忘れた20年（30年）」と正しく使っていただきたいと思います。

○「経済循環構造の見える化」で「地方から東京への若者の移動」が見える

国が地方創生政策をいくら進めても、地域経済循環率150%超である東京都の一人勝ち構造はゆるぎませんでした。

若者の人口移動は、この地域経済循環率の「低い地域（地方）」から「高い地域（東京）」に向かって、水が吹き上げるように起きています。特に、20代女性の、地方から東京への流出は、たとえコロナ禍があっても止まりません。

バブル崩壊とともに、女性にとっての結婚の条件が、「三高」（高学歴、高収入、高身長）

から「三低」（低姿勢、低依存、低リスク）になったと、地方回帰を期待する識者もおられますが、地方には、20代女性にとって魅力ある「雇用が、男性が、都市が」枯渇（消滅）してきている現実を、もっと直視すべきではないでしょうか。

○ 地域経済循環率を高める「地域商社」

このまま、自分たちの地域を衰退させる訳にはいかないと、最近「地域商社」によって、プラスの経済循環構造を実現していこうという取組みが出てきました。

国も地方創生の「最後の切り札」として、この地域商社の設立・普及を後押しするとともに、地方銀行も効果的な事業展開に積極的に取り組むようになってきました。

このため、地域商社の組織形態は、公社、株式会社など様々な形態が生まれ、その定義も様々ですが、私は、次のように考えています。

「地域経済循環を高めるべく、役所そのものが地域商社となって変質する時代が来た。この変質を成し遂げた「稼げる自治体」と地域のみが生き残る」

○ 地域商社のモデルは、海士町の町役場

島根県海士町は、「地方創生のトップランナー」と2014年（故）安倍首相が国会で紹介したので、ご存じの方も多と思います。

「お役所仕事では、島は救えない」と、山内 道雄 前海士町長が始めたのが、私が地域商社の原型と考える「稼ぐ自治体」です。

島の産業を公共事業依存型から脱却させ、自立型（自律型）に変化させるために、島の資源に付加価値を持たせる。そして、「外貨獲得」をキーワードに、「東京で売れる商品づくりと売込み」を目標に「産業創出課」と「地産地商課」を創設したのがすべての始まり。

「島じゃ常識サザエカレー」、「松坂牛にも劣らない隠岐牛（注3）」など、東京で売れるブランドを育て、島を衰亡の淵から見事に立ち直らせました。

（注3）隠れた名品の「隠岐牛」をブランド化して、東京市場で松坂牛と並べて勝負する。

今まで、誰も考えなかったことに、挑戦する建設会社経営者が現れ、平成18年には、東京食肉市場でキロ3700円のA5最高ランク値で競り落とされ、東京の有名料亭に。

○ 稼げる自治体の実現を

何も、第三セクターのような組織を作る必要はありません。「人口消滅」「経済消滅」の危機に直面している昨今、役場そのものが「地域商社」であるべきなのです。海士町は、そのことを教えてくれているのです。

『行政は企業であると考えている。ところが、日本の行政はいつまでも「お役所体質」が抜けずにいる。旧来のしがらみから抜け出せずにいる。職員の意識改革をし、行政の体質や発想、システムを、民間の視点で改革して初めて、これまでの町政の流れを変えることが出来る（山内 道雄 前海士町長）』

映画とオリンピック ～気骨ある監督の出現を今後期待～

東 一洋

筆者は部類の映画好き、である。ほぼ毎週末は映画館に足を運び、Netflix、U-NEXT、Amazon Prime のサブスクで不足分を補っている状態である。最近ではついこの間まで映画館で上映されていた作品もすぐにサブスクで扱われるようになった。Netflix などは映画館と同時配信、さらにサブスクのみで先行配信といった作品が増え始めている。一方で今年最大のヒット作となるであろう「トップガン マーヴェリック」は 2019 年に公開される予定がコロナの影響で 2022 年公開となっている。このように映画会社、配給会社、製作会社それぞれの思惑や社会経済状況のもと、上映・配信のスケジュールが決められ、映画ファンは一喜一憂するのである。

さて、筆者はスポーツ関連のコンサルティング案件を担当することが多く、記憶に新しい 2020 東京オリンピック・パラリンピック関連での業務も東京招致決定前から実施していた。IOC によるインスペクションの日には東京都から「徹夜での質問回答対応」を要請されていたのである。幸いにも筆者が回答文を作成しなければならない質問（主にレガシー関連）がなかったのであるが、話がそれだが、本稿では「映画とオリンピック」について筆者なりに感じていることを述べたいと思う。

筆者が最初に「映画とオリンピック」を意識した作品は紛れもなく市川崑監督の「東京オリンピック」である。本作を観た会員も多いと思うが、強烈な印象であったのは、冒頭から始まる「これまでの都市・建物の破壊」のシーンである。浅間山荘事件でしか見たことのなかった巨大な鉄球をぶん回して東京の街を壊していく。そしてそこにオリンピック開催のための建物や新たなインフラを整備していく。本作の冒頭は「生まれ変わった新生“東京”」いや「新生“日本”」を観るものに強烈に印象づける。「もはや戦後ではない」と書かれたのが 1956 年度の『経済白書』である。「回復を通しての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる」。1956 年の時点で戦前までの水準にはようやく戻した、今後は「近代化をエンジンとする成長」なのだという国民的コンセンサスが、東京でのオリンピック開催につながるのである。そしてその後 10 年間の「都市インフラの近代化の現場の過程」として市川崑監督は本作に記録したのである。そして序盤、聖火リレーを追うシーンでまたしても観るものに「近代化」を印象づける。当時の日本の地方部の牧歌的な田園風景の中を走る聖火は徐々に牧歌的風景は消えつつ、都市景観の中を経て最後は東京・国立競技場に届けられる。市川崑監督がそこまで「近代化の印象づけ」に拘っていたのかどうかは不明であるが、本作を観たものは「生まれ変わった（近代化を遂げた）日本」を強く意識するであろう。もちろん本作のメインは

大会に出場した世界中のアスリート達の活躍の映像である。本作の冒頭から序盤の印象によって、選手の「走る」「飛ぶ」「投げる」「泳ぐ」パフォーマンスはまるで「近代化された社会や企業で勤勉に働くサラリーマン」のようである。すなわちオリンピックを通じて「近代国家・日本」を描いた作品なのだ。ということで本作は素晴らしい作品であった。

そして2度目の東京オリンピック、すったもんだの連続で2021年夏の開催となった大会の記録映画が河瀬直美監督による「東京2020オリンピック SIDE:A / SIDE:B」である。筆者は両面とも封切翌日に映画館で鑑賞した。SIDE:Aは映画館で観客は筆者1人だけ、SIDE:Bは筆者を入れて5人ほどであった。「大会自体が無観客開催なので映画も無観客上映か」と揶揄されたりしたが、興行的には大失敗なのは明確である。SIDE:Aは選手、SIDE:Bは大会の裏方を映し出すことで、川瀬監督なりの「感情の揺らぎ」を表現したかったらしいが、筆者には伝わってこなかった。逆にSIDE:Bで映し出されたバウハ会長からの直接対話の申し出を相手にせず拡声器でがなり立てた反対派の人達や、舌禍により退任した森喜朗氏に涙する丸山五輪担当大臣の映像は、オリンピックを美化するIOCの意向を忖度したのではないか、という印象を強く受けたが、冷静に観てみると本作は「情報の非対称性」を強く意識しているのではないか。マスコミ・マスメディアを通じた報道とSNSを通じて流通する情報とがすでに乖離しており、「オリンピックの開催意義」そのものが開催国においてさえ国民的な収斂なく開催されてしまったことの記録である。本作は、オリンピック自体のすったもんだが映画にも影響してしまった残念な例ではないか。

数多くの映画を観るなかで、実はオリンピック絡みの作品に触れることがある。東北地方太平洋沖地震に伴う福島第一原子力発電所事故発生時に発電所に留まって対応業務に従事した約50名の作業員たち・通称「フクシマ50」を描く物語、「Fukushima 50」は、先のオリンピックが「復興五輪」であるとするための言い訳なのではないかとの疑いを持っている。なんと本作の封切予定日は当初福島での聖火リレーの日に設定されていたのであった（コロナの影響で実現せず）。筆者はそんなことは全く知らず配信で観たのであるが、最後の最後にこの事実を知り、かなり興ざめしてしまった。このような大きな絵を描いた側の時代錯誤性のようなものを感じてしまったから、である。

ここで紹介した作品はほんの一部であり、「オリンピックと映画」は公式記録映画以外にも数多あり、実はかなり密接な関係性を有しているはずである。ただ、本来そのビッグ・キラーコンテンツである「オリンピック」そのものが今後本当に重要なコンテンツであり続けるべきなのか、という根本的な疑問の芽を吹いてしまった以上、映画をつくる側の人間も覚悟がいくことになってしまった。今回の河瀬直美監督の例が端的である。オリンピックに関わるとあることないことまで詮索され晒されるリスクを背負い、その時代のオリンピックを、オリンピックを目指す選手を描くのだという強い信念を持った気骨ある監督の出現なくしては「密接な関係性」は霧散してしまうであろう。

日本人の自己肯定感の低さ

島川 崇

このたび理事を拝命いたしました神奈川大学国際日本学部の島川 崇と申します。本法人の発展にこれから貢献してまいりたいと思います。どうかよろしく願いいたします。

うちの娘は現在高校3年生、大学受験の真っ只中です。元々成績は文系科目のほうが良かったのですが、高1のときに薬学に興味を持ち、それ以来苦手な理数科目に果敢に取り組んできました。しかし、高3の春になっても成績がさっぱり上がりません。担任からもこの成績では薬学は望み薄なので文系を受けるように指導があったりしたのですが、それでも薬学への志は曲げることなく、成績が伸びない焦りも出てきて本人は苦しんでいました。本人とじっくり膝を突き合わせて話をしてみると、勉強時間は英語が全体の半分、残りを化学と数学に配分しているとのこと。私は「よっしゃ、思い切って、英語勉強するのをちょっとやめてみよう。薬学は入学後もとにかく化学は絶対必要だから、化学に2/3、数学1/3で、まず化学に特化して1学期終了後までに爆上げしてみよう！」と言いました。娘はそんなリスクの大きいことも素直に言うことを聞いてくれました。1学期終了後、化学が想定以上に爆上がり、それに伴って数学も手ごたえを感じるようになってきました。夏休みに入って親子面談に参加したのですが、担任からもよく頑張ったと褒められて、このまま薬学の道に邁進しなさいとお墨付きを得ました。それ以来、受験のプレッシャーはあるものの、どこか吹っ切れたような顔をして夏休みは毎日嬉々として予備校に通っています。

このことから、私は今の大学受験が、文理ともにあまりに英語偏重になっているのではないかと疑問を持つようになりました。

現在、大学教員の傍ら、専門学校でも非常勤を務めています。大学全入時代の今、やる気のない学生、やりたいことが見つからずとりあえず進学するような学生はみなFランク四年制大学に行っています。それでも専門学校にくる学生というのは、やりたい仕事が見つかって早く就職したい学生、専門学校ならではの仕事に直結した学びをしたい学生に加え、親が4年間学費を出すのはしんどいからせめて2年間にしてという家庭の学生がかなり多くを占め、そして、英語が苦手だから大学に行けない・行きたくないという学生も案外いることが分かります。

高校も大学も、どこもかしかもグローバルグローバルと呪文のように唱え、全分野で英語が課せられています。大学入試共通テストは毎年傾向が変わり、それに伴い受験生は翻弄され、外部試験を頻繁に受け、英語に費やす時間が年々増えているように思います。公立高校にもネイティブの教員が配置され、4技能の聞く・話す分野の指導が行われていますが、この2分野に関してはどれだけやっても習得の実感が持てないのが高校生の現実のようです。

周りの大人を見回しても、英語が喋れる人なんてほとんどいないのに、これからはグローバルの時代だと言われて英語ばかり課せられている生徒・学生たち、もしかして、日本人の自己肯定感が諸外国に比べて極端に低いのは、上達しない英語を延々とやらされていることに起因するのではないかと考えるようになりました。世の中はエンゲージメントとか否定しない教育とか広がってきたにもかかわらず、まだ日本人

の自己肯定感は低位のままです。ということは、日本人の自己肯定感の低さの要因は別のところにあり、それが英語偏重ではないかと思うのです。その呪縛から抜け出したうちの娘は、あの悶々とした高校1、2年生のときの顔と、今の顔とは全然違います。

以前、米国大使館で、米国大学に短期および長期の留学を勧める留学セミナーが開催され、私も参加しました。そこでは、前半各大学から学校紹介があり、後半は有識者によるパネルディスカッションが行われました。その中である米国人が、日本の地方で言い回しが不自然な英語表記があり、事務所にその英文の誤りを指摘したら、受け付けた本人がその英文を書いたらしく、本人は米国に3年留学して英語は自信満々だったとのこと。そこでその米国人は、3年留学してもネイティブにはかなわないから、日本はもっとネイティブを雇用すべきだと主張していました。ついにここに彼らの本音が出たと私はそのときに思い、怒りでその場にいてもたってもいられず、会場を退出しました。

結局、彼らは日本人に留学をこれだけ斡旋していても、グローバルに活躍する人材育成なんてまったく眼中にはなく、単に米国大学の定員を満たしているだけの存在なんだと思いました。3年留学しても一人前扱いをしてくれないのですよ。そして、彼らは米国人の雇用の機会を広げるように日本に迫っているのです。米国人の雇用拡大のために、彼らが日本語を習得せずとも日本でビジネスができるように、彼らの一切の予算を使わず、日本人に自腹を切らせて、なけなしの金をはたかせて、日本人が英語でコミュニケーションする力を身につけさせているのです。グローバルというお題目の本質はそこにあると感じます。

私は、大学はICUを今からちょうど30年前に卒業しました。ICUは当時から海外で活躍したいと志を立てる学生であふれていました。しかし、今年52歳になり、同期たちの人生を振り返ってみると、海外在住経験者は留学と日本企業の海外駐在員と外国人の配偶者になった人ばかり。アジアや開発途上国でビジネスしている人はいるけれど、米国、英国の企業に直接雇用されて世界を相手に活躍している同期は皆無です。みんな30年前はそれにあこがれていたのだけれど、現実はこんなものです。

これからはグローバル化の時代、英語が必須になりますなんて受験産業や学校に言われ続けていますが、英語でないとコミュニケーションできない国家にこの日本を作り変えようとしているのでしょうか。普通に日本語で大学まで学べ、日本語でコミュニケーションし、悲しいときは日本語の歌詞の歌に涙を流し、日本語で契約書を締結し、日本語の取扱説明書を読む。これからもそんな日常がある日本の国であってほしいと願っています。英語なんて、スマホの翻訳機能で十分です。近年かなり精度があがりました。そして、スマホがあれば、英語を経由せずとも、各国語で世界の人とつながれるのです。そちらのほうが断然いい。

もう英語なんか学ぶのはやめよう、そして、英語学習に費やす時間と金をもっと理数系やそれぞれの専門分野の深化に充てたほうが、一人ひとりの達成感に確実につながります。うちの娘の変貌ぶりを見て改めてそう実感しました。そして、一人ひとりの国民の専門分野の強化こそが、ひいては日本の今後の発展に寄与するように思います。

<編集後記>

今回のSORUCA通信から、新たな理事にも執筆を御願いしました。サッカー狂でスタジアム業界に精通されている東一洋さんと、拡声器並の大声で日本変革を進めている島川崇さん、のお二人です。また、今までどおり、長谷川理事の手により、すばらしいデザインと仕上げになっています。

コロナウィルスは、第七波となって感染力を増したようです。なかなかにしぶといですね。永田町の派閥バランスを向いた岸田内閣の新組閣よりは、炎天下における甲子園球児のマスク付きスタンド応援の方が気になります。(奥原 英彦)



SORUCA のホームページの画面です。
<https://soruca.org/>



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」
SORUCA 通信 (2022年秋号) 広報誌

発行責任者 奥原 英彦
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都渋谷区南平台13-4-509
FAX: 03-3770-6038

<https://soruca.org/>

編集人 長谷川 毅

発行日 2022年8月22日



発行元 :NPO ソフトインダストリー研究会